

治水

発行 全国治水期成会同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号ロイクラトン麹町
電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664
ホームページ <http://www.zensuiren.org/>
お問い合わせ infoinfo@zensuiren.org
編集・発行 椿本和幸



早春の河津川（二級河川河津川：静岡県賀茂郡河津町）

● 目次

令和6年度水防功労者国土交通大臣表彰	国土交通省水管理・国土保全局
	河川環境課水防企画室 …………… 2
令和6年の自然災害と国土交通省の初動対応	国土交通省水管理・国土保全局防災課 …………… 5
本明川ダム本体工事着工式	国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 …………… 10

令和6年度水防功労者国土交通大臣表彰

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

令和6年度水防功労者国土交通大臣表彰式が、令和7年1月28日（火）に国土交通省にて開催され、水防活動に従事し、被害の軽減に貢献した5団体と永年功労者4名の方々に對して、高橋国土交通副大臣から表彰状が授与されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水等が全国各地で発生しています。昨年は、元日の能登半島地震にはじまり、その被災地を襲った9月の集中豪雨、7月の大雨、台風第10号等により、各地で大規模な災害が相次ぎました。近年、気候変動の影響により、災害が激甚化・頻発化しており、国民の生命・財産を守るためには、河川整備だけでなく、これと「車の両輪」となって被害を最小限にとどめる水防活動も、ますます重要になってきています。

今回受賞された方々は、地域の安全を守るため、日頃から訓練を積み重ね、災害時の厳しい現場の最前線で水防活動に従事し、平時においては、団員等の指導・育成、地域の防災意識向上のため、永年にわたり尽力されてこられました。

水防活動の原点は、自らの地域を守るための地域住民による自発的な活動です。この水防活動の理念を実践・継続されてきた受賞者の方々の功績は誠に顕著であり、全国の模範となるものです。あらためて、受賞者の皆様にお祝い申し上げます。

また、本表彰とは別に、水防という勤務の特殊性にかんがみ、その功労に報いることを目的として、水防団員として多年勤続され、退職された方々（本年度は全国で170名）に對して、国土交通大臣から退職水防団員等報償が行われています。

本年度の受賞者等の概要は次のとおりです。

1 水防功労者国土交通大臣表彰（敬称略）

（1）水防活動に従事した功績（7団体）

○令和6年7月25日からの大雨

ゆりほんじょうし
由利本荘市消防団（秋田県）

とざわむら
戸沢村消防団（山形県）

○令和6年台風第10号

ふじえだし
藤枝市消防団（静岡県）

やくしまちょう
屋久島町消防団（鹿児島県）

○令和6年9月20日からの大雨

わじまし
輪島市消防団（石川県）

すずし
珠洲市消防団（石川県）

のちょう
能登町消防団（石川県）

(2) 永年功労者（個人：専任水防団員）（16名）

おおの 大野	きみお 君夫	岐阜市常磐水防団（岐阜県）
にしがき 西垣	おさむ 修	岐阜市網代水防団（岐阜県）
ふわ 不破	のぶお 信雄	羽島市水防団 福寿分団（岐阜県）
くにい 國井	おさむ 修	岐阜市合渡水防団（岐阜県）
かわしま 川島	さだお 貞夫	岐阜市黒野水防団（岐阜県）
あおき 青木	やすおき 康起	岐阜市日置江水防団（岐阜県）
うるしばた 漆畑	しろう 史郎	静岡市水防団 安倍川第2分団（静岡県）
かつやま 勝山	としひこ 利彦	静岡市水防団 丸子川分団（静岡県）
もりもと 森本	ふみお 文夫	大和川右岸水防事務組合 敷津浦水防分団（大阪府）
やまもと 山本	たかあき 隆章	淀川右岸水防事務組合水防団 淀川第1水防区（大阪府）
ひらた 平田	じゅんいち 順一	淀川左岸水防事務組合水防団 出口水防区（大阪府）
ひらの 平野	えいぞう 榮藏	淀川左岸水防事務組合水防団 大正第2防潮区（大阪府）
のなか 野中	まさたか 誠孝	淀川左岸水防事務組合水防団 西第6防潮区（大阪府）
おおしま 大島	いくお 郁夫	淀川左岸水防事務組合水防団 此花区第1防潮区（大阪府）
やまだ 山田	みつお 光雄	大和川右岸水防事務組合 加賀屋水防分団（大阪府）
きした 岸下	きみあき 公明	淀川右岸水防事務組合水防団 豊能水防区（大阪府）

2 退職水防団員等報償

道府県名	人数
北海道	1名
埼玉県	3名
岐阜県	35名
静岡県	49名
京都府	3名
大阪府	79名
合 計	170名



記念撮影



表彰状の授与（高橋国土交通副大臣より）

令和6年の自然災害と国土交通省の初動対応

国土交通省水管理・国土保全局防災課

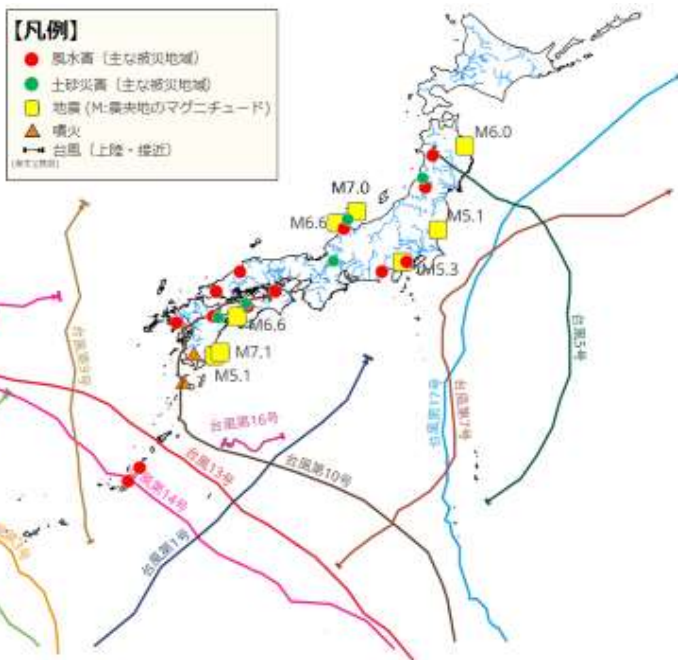
1. はじめに

毎年のように大規模な地震や風水害等の自然災害が発生しており、令和6年も能登半島で発生した地震・大雨をはじめとして、7月の梅雨前線や台風第10号による大雨、宮崎県日向灘沖を震源とする地震など、全国各地で災害が発生した。

これらの災害は多くの尊い命を奪うとともに、公共土木施設についても全国で約13,571箇所、1兆6207億円に上る被害が発生し、被災地域の方々の生活に大きな打撃を与えた（令和7年1月31日時点）。

度6強から震度1を観測。この地震に伴い、高さ4m（推定）の津波が石川県珠洲市や能登町を襲った。能登地域を中心に地震により多数の家屋が倒壊・焼失し、津波による浸水、海岸の隆起、土砂崩壊等に伴う交通網の寸断、停電や断水などのライフラインの途絶、さらに、石川県、富山県、新潟県の広い範囲では液状化による被害が発生した。

この地震は関連死を含め515人（令和7年1月28日時点）に及ぶ死者を出す激甚な災害となった。



令和6年に発生した主な自然災害



国道249号道の駅千枚田付近の被害

2. 令和6年の主な災害

以下に、令和6年に発生した主な災害について紹介する。

1) 令和6年能登半島地震

1月1日16時10分にマグニチュード7.6の地震が発生し、石川県輪島市、志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震

2) 令和6年7月25日からの大雨

7月23日頃から北日本に停滞した梅雨前線の影響で、東北地方の日本海側を中心に大雨となり、山形県では25日の昼過ぎと夜に線状降水帯が発生し、大雨特別警報を2度発表。また、東北地方を中心に、24日から26日にかけての3日間の降水量が400ミリを超えた地点や平年の7月の月降水量を超えた地点があり、記録的な大雨となった。

この大雨により、国管理河川では2水系4河川、県管理河川では11水系35河川で氾濫したほか、計16箇所（国3箇所、秋田県8箇所、山形県5箇所）で堤防の決壊や欠損を確認。また、山形県を中心に67件の土砂災害、最大2,805戸で断水が発生するなどの被害が生じた。



最上川水系最上川での浸水被害



榎田川水系佐奈川での浸水被害

3) 宮崎県日向灘を震源とする地震

8月8日16時42分頃にマグニチュード7.1、深さ31kmの地震が発生し、宮崎県日南市で震度6弱を観測したほか、近畿地方から奄美群島にかけて震度5強～1を観測。この地震を受けて開催された評価検討会の結果を踏まえ、気象庁は初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表し、政府は南海トラフ地震防災対策推進地域に対して、8日の地震発生から1週間、日頃からの地震への備えの再確認や、すぐに逃げられる態勢での就寝、非常持出品の常時携帯などといった特別な注意について呼びかけを行った。また、この臨時情報を踏まえ各鉄道事業者は在来線等の運休・速度を落とした運転などの対応を行った。

4) 台風第10号

台風第10号の影響により、8月28日から31日にかけて鹿児島県、宮崎県、大分県、徳島県、香川県、兵庫県及び三重県では線状降水帯が発生したほか、8月27日から9月1日までの雨量が東海地方や九州南部では900ミリを超えるなど、平年の8月の月降水量の2倍以上の記録的な大雨となる地点があった。

この大雨により、国管理河川では1河川、県管理河川では30水系42河川で氾濫・2水系2河川で堤防欠損を確認したほか、133件の土砂災害、最大3,508戸で断水が発生するなどの被害が生じた。

5) 令和6年9月20日からの大雨

能登半島地震からの復旧・復興途上の中、9月21日から22日にかけて、日本海の低気圧や前線に向かって南から暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定になり、輪島市で121mm、珠洲市で84.5mm、最大24時間降水量は輪島市で412mm、珠洲市で315mmとなり統計開始以来1位となる記録的な大雨となった。

この大雨により、石川県管理の21水系28河川で氾濫したほか、石川県を中心に272件の土砂災害、最大5,216戸で断水が発生するなど、1月の地震により被害を受けた能登半島で再び甚大な被害が生じた。



河原田川水系河原田川の浸水被害

3. 国土交通省の災害への対応

令和6年に発生した自然災害のうち、特に能登半島地震及びその後の大雨災害における対応を中心に、国土交通省の取組を紹介する。

1) TEC-FORCE等の活動

国土交通省では、各地方整備局、地方運輸局、地方航空局、気象庁、研究機関、国土地理院など、様々な機関の職員で構成されているTEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）を災害時に被災自治体へ派遣し、被災状況の把握、被害の拡大の防止、被災地の早期復旧等に関する支援を行っており、令和6年は41道府県103市町村へ、のべ約33,000人・日を派遣した。



TEC-FORCEの主な活動内容

(1) 地震への対応

能登半島地震に対し、北陸地方整備局の他、全ての地方整備局等より歴代2位の派遣規模となるのべ約25,900人・日を派遣し、研究機関と連携した被災状況調査や建設事業者と連携した道路啓開等に取り組んだほか、新たな取り組みとして照明車を用いた避難所への電源支援や自衛隊と連携した給水機能付散水車を用いた仮設風呂への給水支援等、国土交通省の保有する資機材等を活用した被災者支援を実施した。

また、厚生労働省から国土交通省への水道整備・管理行政の移管に向けた準備を進めている最中でこの地震が発生し、最大約136,440戸と大規模な断水が発生したことから、発災直後より地方整備局等の職員を被災自治体に派遣し、厚

生労働省や日本水道協会等と連携して水道施設の復旧に取り組んだ。



照明車を用いた避難所への電源支援



関係機関と連携した水道の被災箇所確認

(2) 風水害への対応

7月及び9月の大雨、台風第10号等に対しては、排水ポンプ車による浸水排除や道路、河川等の被災状況調査等を実施した。石川県における9月20日からの大雨に対しては、全国の地方整備局等から延べ3,400人・日を超えるTEC-FORCE隊員を派遣し、防災ヘリや移動型衛星通信設備（Car-SAT）等による広域被災状況調査や給水機能付散水車による給水支援など、被災地の早期復旧に向けた支援を実施した。



町野川水系町野川における排水活動

(3) デジタル技術の活用

これらの災害対応においては、オンラインでの被災状況集約などを可能とするTEC-FORCE用アプリの使用、ドローンで取得したデータからの三次元図の作成など、これまでのiTECの取組（デジタル技術を活用したTEC-FORCEの強化）が被災状況調査の効率化や調査結果の収集・共有の迅速化といった効果を発揮した。



ドローンデータから作成された三次元図

2) 災害復旧の迅速な実施に向けた取組

(1) 能登半島地震・大雨からの早期復旧に向けた災害査定効率化

能登半島地震で被災した公共土木施設は膨大であり、早期復旧が被災地の大きな課題であることから、地震発災直後より、応急措置及び復旧方

針に係る技術的助言を行う災害緊急調査の他、WEB会議や災害査定の経験を有する職員の派遣を通じた技術的支援等を継続的に実施した。

その後、9月の大雨により新たに多くの施設が被災したことを踏まえ、現地に行かず机上で査定できる上限額や現地で決定できる金額の大幅な引き上げ、地震と大雨の2つの災害の査定の一体的運用など災害査定の効率化に取り組み、昨年末までに概ね全ての査定を完了した。

(2) 早期確認型査定の実施

早期確認型査定は、技術者の不足や災害対応経験の不足が懸念される市町村（指定都市除く）に対し、大規模災害時に災害査定や工事着手に要する業務や期間等の短縮を図る新たな査定方式であり、2年間の試行期間を経て今年度より本格的に導入した。申請時の積算を不要とすることや災害査定官等による技術的助言を行うことで、手戻りのないシームレスな設計を実現し、「災害査定の申請」及び「災害復旧工事の着手」のスピードアップにより災害復旧全体の迅速化を図っている。

4. 今後に向けて

被災地の一日も早い復旧に向けた権限代行等の取組を進めていくとともに、能登半島地震で顕在化した課題も踏まえ、被災自治体のニーズに対して官民が連携し機動的に対応できるよう、下記の備えを進めていく。

○迅速・的確な情報収集・共有・発信

- ・通信途絶に備えた衛星通信設備の導入、線状降水帯等の予測精度向上のための次期静止気象衛星の整備

○陸海空が連携した啓開体制、物資輸送の確保

- ・道路啓開計画における具体内容の明確化、ドローン物流の実用化に向けた取組促進

○国交省の資機材等を活用した被災者支援

- ・給水機能付き散水車等の効果的運用による給水支援の強化、住民避難を含む大規模災害にも活用可能な大型巡視船の整備等

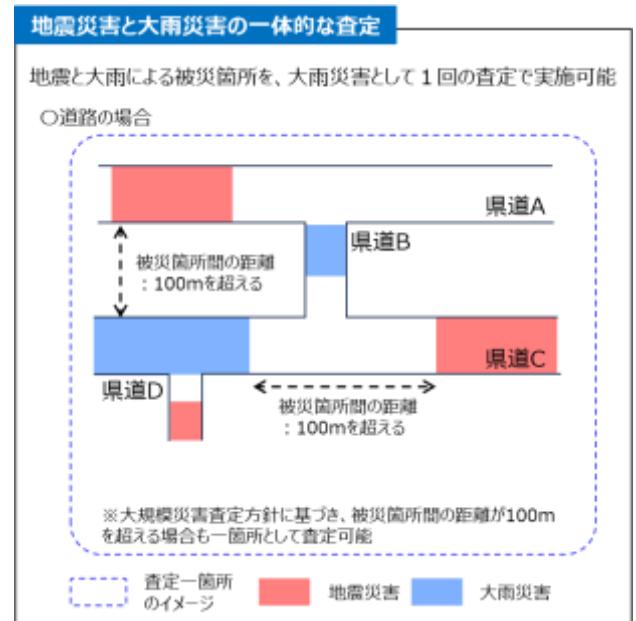
また、これらの取組を支える

○TEC-FORCE等の災害支援体制・機能の充実・強化

・官民連携や資機材・装備品の強化

○被害を防止・軽減するための施設整備等を計画的・戦略的に推進し、災害対応力の強化を総合的に進める。

統一した災害査定効率化	
通常	効率化(能登地震・豪雨共通)
机上査定上限額の引上げ <small>現地査定を減らすことにより、査定に要する時間・人員の減</small>	1000万円 → 1億4000万円 14倍 <small>※道路の踏切に係る災害については、上記引上げ額を超える場合でも、机上査定にてできる。(石川県)</small>
現地で決定できる金額の引上げ <small>現地で金額決定できる対象が増えることによる復旧の迅速化</small>	4億円 → 25億円 約6倍 <small>(石川県)</small>
図面等の効率化 <small>災害査定申請資料の作成に要する時間の減</small>	必要な書類 詳細な平面図 → 平面図 <small>(既存地図データ等活用)</small> 変化点毎の縦断面・横断面 → 標準断面図 <small>(代表断面のみ)</small> 査定設計書(詳細数量・積算資料) → 査定設計書 <small>(概算数量・詳細な積算資料不用)</small> 詳細な写真 → 写真 <small>(起終点・被災事実のみ)</small>



地震災害と大雨災害に係る災害査定の一時的運用

本明川ダム本体工事着工式

国土交通省 水管理・国土保全局 治水課

令和7年2月2日（土）に本明川ダム本体工事着工式を執り行いました。地域の皆さまの温かいご理解とご協力のおかげで、本明川ダム本体工事に着工することができ、心より深く感謝申し上げます。

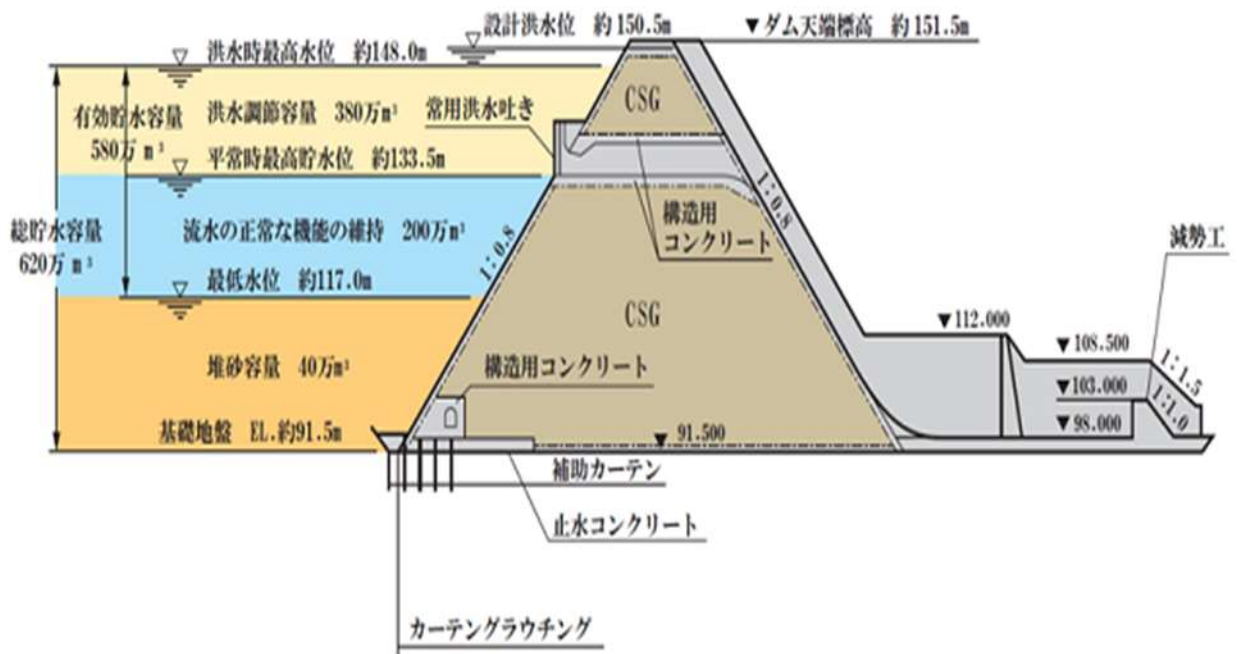
会場：諫早市立本野（もとの）小学校

主催：国土交通省九州地方整備局、長崎県、諫早市

出席者：加藤竜祥衆議院議員、山田勝彦衆議院議員（代理）、山本啓介参議院議員、長崎県知事、諫早市長、長崎県議会議長、諫早市議会議長、地権者、地元関係者、ダム本体施工業者、行政関係者、水管理・国土保全局治水課長、九州地方整備局長ほか、合計116名の方に参加いただきました。

※本明川ダム諸元 河川名 本明川水系本明川

型式：台形 CSG ダム高さ：60.0m 堤頂長：340.0m 堤体積：620.0 千 m³





【鍬入れ式】



【鎮西学院高等学校吹奏楽部による演奏】



【地元 諫早市立本野小学校の皆さんからのビデオメッセージ】

